

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1213	(H.24)No.	1213
-----------	------	-----------	------

事務事業名	指定道路台帳整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	建築開発室	山岡 寛明	

会計区分	事業コード	411401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	指定道路台帳整備事業	
項 都市計画費	(小事業名)	
目 都市計画総務費	指定道路台帳整備事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	2	住環境整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> 指定道路情報は建築確認申請者や土地売買者に必要不可欠であり、速やかな情報提供が可能となります。 民地等を含むセットバックの必要性が明確になります。 従来、相談案件ごとに判定作業を行っていましたが、指定道路図完成により台帳で道路指定情報の確認が可能となり、道路調査事務を大幅に削減できます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	事業内容		
主な事業の実績・計画	指定道路台帳整備業務委託(現地調査、指定道路図作成、閲覧システムの構築)	指定道路台帳整備業務委託(現地調査、指定道路図作成、閲覧システムの構築)	市内全域について建築基準法上の道路種別の判定作業を行います。 平成24年度、25年度については、社会資本整備総合交付金を活用しています。		
	← 債務負担行為による2ヶ年施行 →		H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
			追加情報の入力 年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務	年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務	年度毎の建築・開発情報の入力及び保守業務

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)		H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	12,910千円		30,136千円		2,000千円	2,000千円	2,000千円
内訳(千円)	6,455		15,063				
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	6,455	15,073	2,000	2,000	2,000	
職員	1.10人	1.40人	0.50人	0.20人	0.20人		
臨時職員等	0.20人	0.40人	0.20人	0.20人	0.20人		
概算人件費	(0千円)	8,810千円	11,460千円	4,190千円	1,880千円	1,880千円	
+ 総事業費	(0千円)	21,720千円	41,596千円	6,190千円	3,880千円	3,880千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
過去の判定済路線が点在しており、その路線と整合した判定が必要となります。	既判定路線の判定根拠を考察し、統一した考え方により判定します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	指定道路図及び当システムを、将来の狭あい道路整備に利用し、道路拡幅等の住環境整備を推進します。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(縮小)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画
今後は、判定に関わる新たな事実が判明した場合の検討修正及び年度毎の新規情報の入力が主となります。	